

2020年3月期 第2四半期 個人投資家さま向け 会社説明会



2019年12月
取締役総合企画部長
鳥越 伸博



本資料には、株式会社北國銀行（以下「当行」という）に関する将来の業績等の記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。よって、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と異なる可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報につきましては、当行が公表する決算短信・有価証券報告書・ディスクロージャー誌等の各種資料のうち最新のものをご参照ください。なお、本資料における将来情報に関する記述は、本資料の作成時点のものであり、それらの情報を随時更新するという義務も方針も有しておりません。業績予測の修正等将来の見通しの変更に関する公表につきましては、金融商品取引等の会社情報開示に関する関係法令及び上場金融商品取引所規則等に基づいて実施いたします。

また、本資料に記載されている当行以外の情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に記載されている情報は情報提供のみを目的としており、証券の勧誘のためのものではありません。

- 
- 1. 北國銀行について**
 2. 決算の概要
 3. 経営戦略
 4. 資本充実と株主還元

1. 当行の概要

会社概要(2019.9月期)

名称	株式会社北國銀行
本店所在地	石川県金沢市広岡 2丁目12番6号
設立	1943年12月18日
総資産	5兆999億円
貸出金	2兆5,563億円
預金 (譲渡性預金含む)	3兆6,047億円
格付け	S&P : A- (長期) R&I : A+ (長期)
発行済 株式総数	29,110千株
関連会社	北国総合リース(株) (株)北国クレジットサービス 北国保証サービス(株) 北国マネジメント(株) 北国債権回収(株)

店舗ネットワーク



都市・海外支店	
東京都	1店舗
大阪府	1店舗
愛知県	1店舗
シンガポール	1店舗
海外駐在員事務所	
上海	1か所
バンコク	1か所
マネープラザ	9か所

店舗数：105店舗（内店舗内店舗:5店舗）⇒ 拠点数は100

資金量

地方銀行64行中33位（地銀中位）

※2019.3末計数
ニッキン調べ



金沢駅 金沢港口にある北國銀行本店ビル
(2014年11月完成)

- 
1. 北國銀行について
 - 2. 決算の概要**
 3. 経営戦略
 4. 資本充実と株主還元

2-1. 2020年3月期 第2四半期決算の概要

【単体の業績】

(百万円)

	18年9月期	19年9月期	増減
コア業務粗利益	21,446	20,704	△ 742
資金利益	18,572	17,550	△ 1,022
貸出金利息	13,062	13,180	118
有価証券利息配当金	7,161	5,565	△ 1,596
預金等利息 (△)	195	156	△ 39
短期運用・調達利息等	△ 1,456	△ 1,038	418
役務取引等利益	2,845	2,771	△ 74
その他業務利益(除く債券関係損益)	28	382	354
経費 (△)	14,090	14,386	296
人件費 (△)	7,182	7,156	△ 26
物件費 (△)	5,865	6,165	300
コア業務純益	7,356	6,317	△ 1,039
有価証券関係損益	1,995	6,801	4,806
不良債権処理額 (△)	1,033	4,867	3,834
経常利益	8,380	8,339	△ 41
特別損益	△ 85	△ 195	△ 110
法人税等 (△)	2,726	3,125	399
中間純利益	5,569	5,018	△ 551

【連結の業績】

(単位：百万円)

	18年9月期	19年9月期	増減	増減率
経常利益	9,088	8,746	△ 342	△ 3.7%
中間純利益*	5,814	5,229	△ 585	△ 10.0%

* 親会社株主に帰属する中間純利益

＜コア業務純益 前年同期比 △1,039百万円＞

- ・コア業務粗利益は、貸出金利息が増加するも有価証券利息配当金の減少により、前年同期比742百万円減少の20,704百万円。
- ・経費は、物件費が増加し14,386百万円。

＜経常利益 前年同期比 △41百万円＞

- ・有価証券関係損益は、債券売却益、株式売却益がともに増加し前年同期比4,806百万円増加の6,801百万円。
- ・不良債権処理額は、前年同期比3,834百万円増加の4,867百万円。

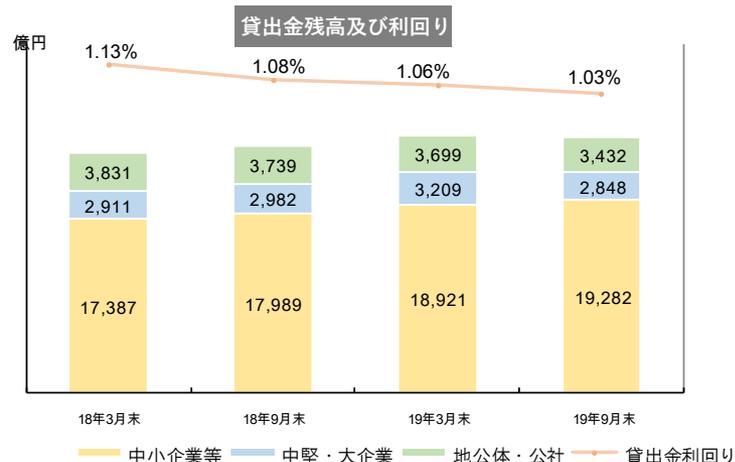
＜中間純利益 前年同期比 △551百万円＞

- ・法人税等の増加により、前年同期比551百万円減少の5,018百万円。

2-2①. 貸出金 ～セグメント別残高・利回り～

- 北陸地区の中小企業や個人向けの貸出が増加。中小企業向け貸出比率は75.4%と高水準。
- 戦略地域と位置付ける富山県・福井県で順調に増加。

貸出金残高及び利回り



地域別内訳

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	18年9月比 増減	18年9月比 増減率
北陸3県合計	22,423	23,508	23,296	873	3.8%
うち石川県	17,434	18,128	17,691	257	1.4%
うち富山県	4,078	4,343	4,488	410	10.0%
うち福井県	910	1,035	1,116	206	22.6%
その他	2,287	2,321	2,267	△ 20	△ 0.8%

規模別内訳

(億円)

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	18年9月比 増減	18年9月比 増減率
貸出金計	24,710	25,829	25,563	853	3.4%
うち中小企業等	17,989	18,921	19,282	1,293	7.1%
(中小企業等比率)	72.7%	73.2%	75.4%	2.7%	—
うち中堅・大企業など	2,982	3,209	2,848	△ 134	△ 4.4%
うち地公体・公社	3,739	3,699	3,432	△ 307	△ 8.2%

属性別内訳

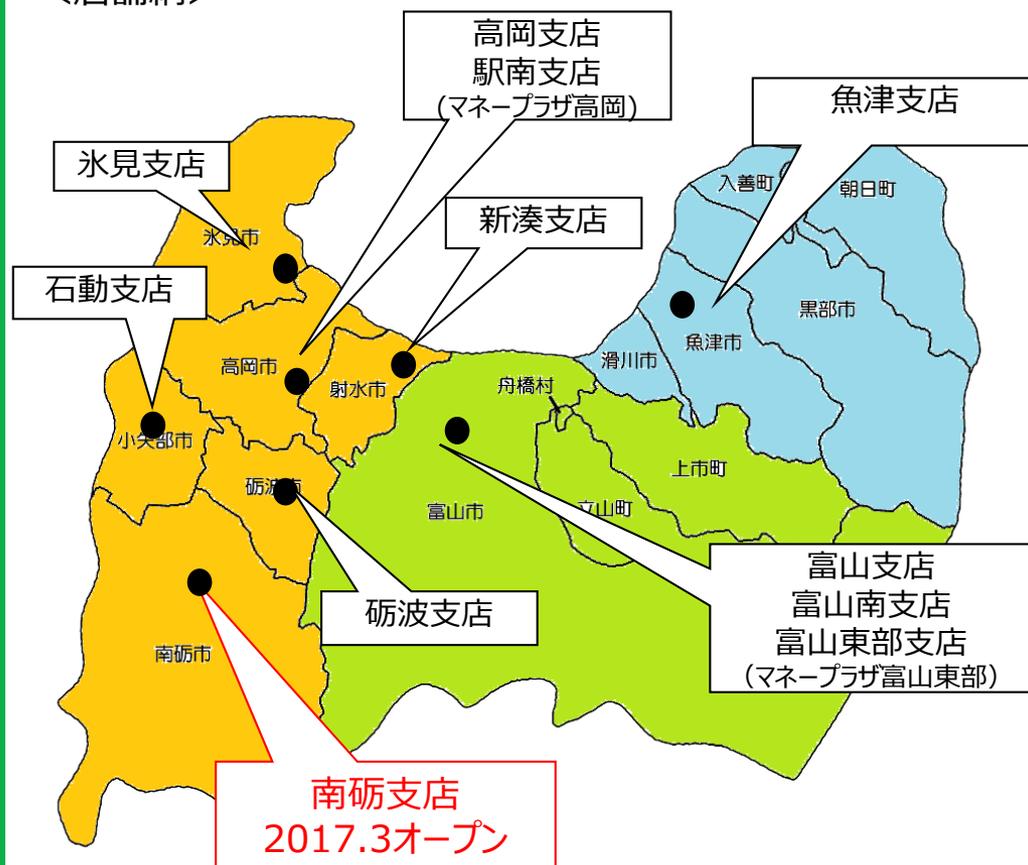
(億円)

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	18年9月比 増減	18年9月比 増減率
事業性貸出	11,987	12,686	12,406	419	3.4%
消費者ローン	8,984	9,443	9,725	741	8.2%
うち住宅ローン	8,553	9,018	9,308	755	8.8%
うちその他ローン	431	425	416	△ 15	△ 3.4%
地公体・公社	3,739	3,699	3,432	△ 307	△ 8.2%

2-2②.富山県の活動状況

- 2017年3月に富山県南砺市に初出店し、富山県全域を面でカバーできる体制に
- 貸出金の年伸率は10%以上が続く

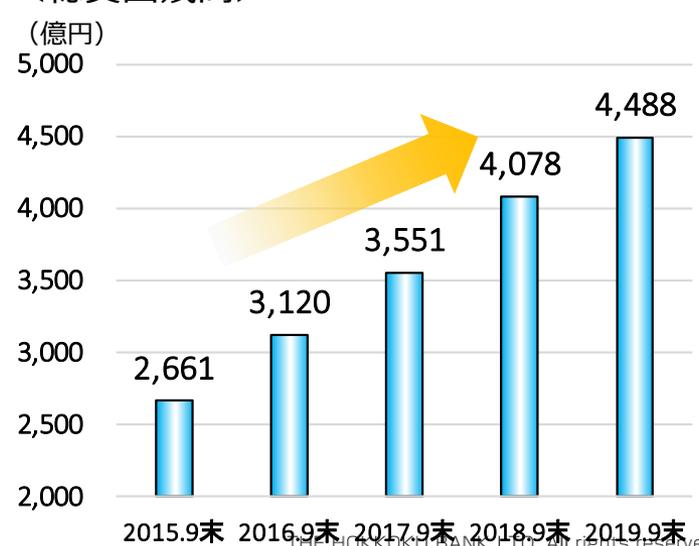
<店舗網>



<事業性貸出先数>



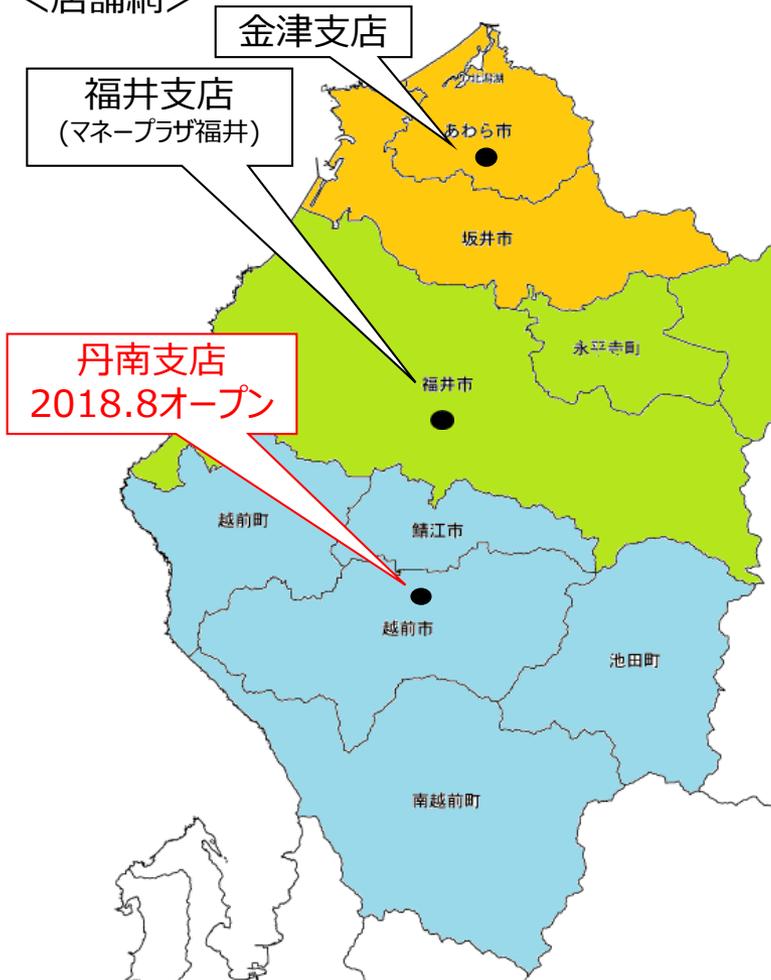
<総貸出残高>



2-2③.福井県の活動状況

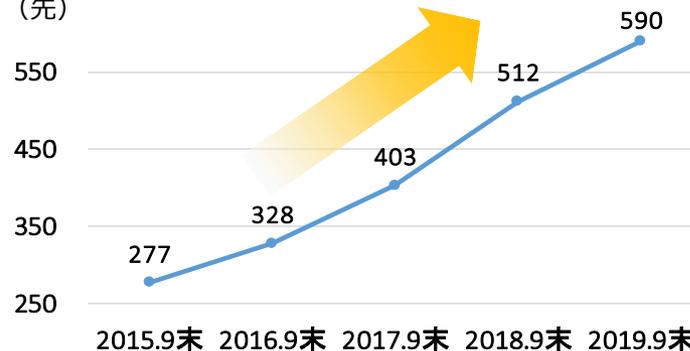
- ・ 2018年8月 丹南地区に福井県内3店舗目となる丹南支店をオープン
- ・ コンサルティング営業の展開を継続し、近年は飛躍的に貸出先数・貸出残高ともに増加

<店舗網>



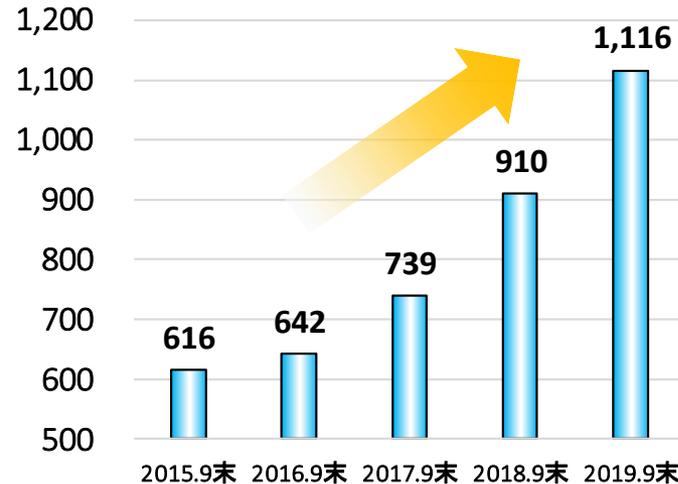
<事業性貸出先数>

(先)



<総貸出残高>

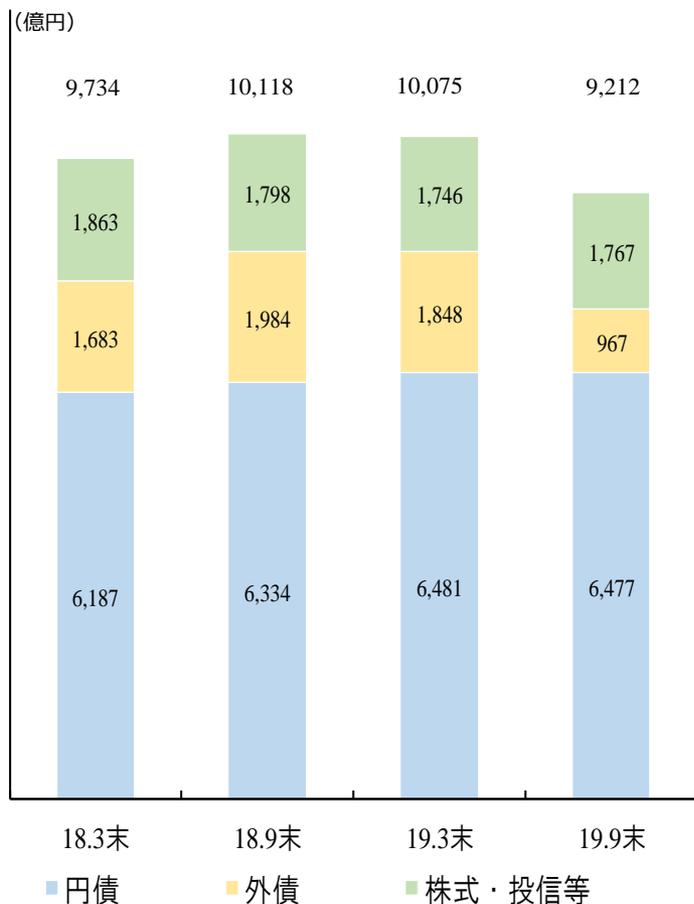
(億円)



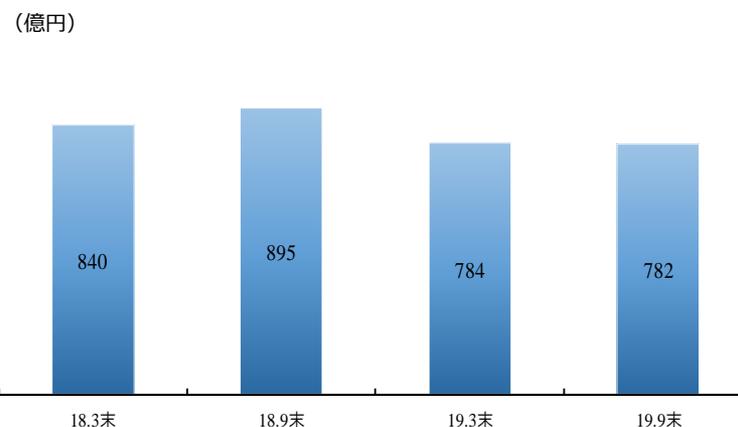
2-3. 有価証券運用 ～残高・損益～

- 有価証券残高は、外債の売却を行い、期末残高は前年同期末比906億円減少の9,212億円
- 有価証券の評価損益は、主に株式評価益が減少し、前年同期末比113億円減少の782億円

有価証券残高



有価証券評価損益



有価証券残高（取得原価ベース）

(億円)

	18.9末	19.3末	19.9末	増減 (18.9月比)	増減率 (18.9月比)
有価証券 計	10,118	10,075	9,212	△ 906	△ 8.9%
円債	6,334	6,481	6,477	143	2.2%
外債	1,984	1,848	967	△ 1,017	△ 51.2%
株式・投信等	1,798	1,746	1,767	△ 31	△ 1.7%

2-4. 役務利益・経費・OHR

- ・ 新業務にかかる利益は順調に増加するが、消費者ローン実行件数減少により前年比減少
- ・ 人件費は減少するが、物件費（ポイント関連費用等）増加

手数料（役務利益等）内訳

(百万円)

	2018/9	2019/9	増減
役務取引等利益	2,845	2,771	△74
うちカード事業	243	321	78
うちコンサルティング業務	187	191	4
リース業務利益	134	162	28
合計（役務+リース）	2,979	2,933	△46

経費内訳

(百万円)

	2018/9	2019/9	増減
経費	14,090	14,386	296
うち人件費	7,182	7,156	△26
うち物件費	5,865	6,165	300

OHR

	2018/9	2019/9	増減
コアOHR	65.7%	69.5	3.8%

2-5. 2020年3月期 通期業績予想

- 第2四半期決算の結果を踏まえ、2019年5月に発表した業績予想（＝当初予想）を修正。
- 配当予想は、1株当たり中間配当 35円、期末配当 35円。（当初予想からの修正なし）

○2019年度通期 業績予想

【単体】（通期）

	2020年3月期 修正予想	2020年3月期 当初予想	当初予想比	(百万円) (ご参考) 2019年3月期実績
経常利益	12,000	10,500	1,500	12,780
当期純利益	7,000	7,000	-	8,023
コア業務純益	11,500	10,500	1,000	13,253

【連結】（通期）

	2020年3月期 修正予想	2020年3月期 当初予想	当初予想比	(ご参考) 2019年3月期実績
経常利益	13,000	11,500	1,500	14,165
当期純利益 * ₁	7,500	7,500	-	8,583

* 1:親会社株主に帰属する当期純利益

○一株当たり配当金

(予想)

	2017年3月期	2018年3月期* ₂	2019年3月期	2020年3月期
年間配当	9円00銭	-	80円00銭	70円00銭
うち中間配当	4円50銭	4円00銭	40円00銭	35円00銭
うち期末配当	4円50銭	50円00銭	40円00銭	35円00銭

* 2:2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、

年間配当金合計は「-」として記載しております。

- 
1. 北國銀行について
 2. 決算の概要
 - 3. 経営戦略**
 4. 資本充実と株主還元

3-1. 経営環境と当行の取り組み

▶ 銀行の経営環境

- 人口減少、マイナス金利政策、キャッシュレス政策
- 来店客数の減少、インターネットでの取引完結

収益環境の悪化
収益構造の変化
ITの加速度的進化

▶ 当行の取り組み

- 生産性の向上、業務の効率化
 - ・IT投資、ペーパーレス化推進
- 新たな収益基盤
 - ・コンサルティング、カード、リース
- 経費削減
 - ・店舗網効率化

これまでも積極的に
ビジネスモデルの変革に
取り組んできた

厳しい経営環境下でもしっかり利益を計上し、地域の発展に
継続的に貢献できるよう、さらなる進化を目指していく

3-2. 生産性向上への取り組み結果

- 収益環境は大きく変化し、資金利益の減少を業務効率化等による経費削減で補填

	1999年3月期	2009年3月期	2019年3月期	増減 (1999/3→2019/3)
コア業務粗利益	528.5億円	498.5億円	415.0億円	△113.5億円
資金利益	481.9億円	431.4億円	355.5億円	△126.4億円
役務利益	43.5億円	63.3億円	56.0億円	12.5億円
経費	350.0億円	334.4億円	282.5億円	△67.5億円
コア業務純益	178.4億円	164.0億円	132.5億円	△45.9億円
預金	24,784億円	27,940億円	35,438億円	10,654億円
貸出金	20,233億円	21,623億円	25,829億円	5,596億円
貸出金利回り	2.28%	1.95%	1.06%	△1.22%
有価証券利回り	3.39%	1.44%	1.31%	△2.08%
預金利回り	0.44%	0.28%	0.01%	△0.43%
経費率	1.47%	1.19%	0.81%	△0.66%
拠点数	149店舗	123店舗	100店舗	△49店舗
			店舗内店舗5店舗 ⇒支店数105店舗	
行員数	2,436人	2,029人	1,787人	△649人

3-3. 中期経営計画見直しの経緯

金融機関を取り巻く環境はかつてなく厳しい状況にある

⇒ 現中期経営計画策定時（2018.4）からさらに状況は大きく変化している

マイナス金利の長期化

- 異次元的に長期化するマイナス金利
⇒ 資金利益の減少は止められない

世界経済の不透明感、景況感の悪化

- 信用リスク顕在化が懸念される

システムの加速度的進化

- クラウド化など、システムを軸とした戦略の構築が不可欠に

より一層強靱な経営体質の構築のため、現中計を見直して
新たな中期経営計画の策定が必要！

3-4. 新中期経営計画の基本方針

- ・ 名称、コンセプトは現中期経営計画を引き継ぐ
- ・ 計画期間は現中期経営計画を延長し、2024年3月までの6年間とする。

名称	コミュニケーション×コラボレーション×イノベーション2024
計画期間	2018年4月～2024年3月
コンセプト	目指す姿「次世代版 地域商業銀行」 お客さま目線を深化させ、行内および地域とのコミュニケーション・コラボレーションを深め、地域全体のイノベーションに貢献する。
基本方針	お客さまとのコミュニケーション、リレーションのさらなる進化を図り、北國ブランドを確立するとともに、地域の発展に寄与する。

3-5. 目標とする経営指標

項目	2019/3期 実績	2021/3期 現中計目標	2024/3期 新中計目標
経常利益（連結）	141億円	125億円	160億円
当期純利益（連結）	85億円	80億円	100億円
新業務収益（単体） ＜カード・リース・コンサルティング＞	12億円	25億円	40億円
OHR（単体）	68.1%	-	60%台前半
ROE（単体）	3.1%	-	4.0%

■ OHR : 経費率 銀行の業務の効率性を示す指標、経費のコア業務粗利益に対する比率
＜経費÷コア業務粗利益×100＞

■ ROE : 自己資本利益率 資本をどれだけ効率的に使用して利益を上げているかを示す指標
＜当期純利益÷自己資本×100＞

3-6. 新中期経営計画の戦略

営業強化

- 非金利収入の増強（カード、リース、コンサルティング）

信用リスク管理の強化

- 事業性理解を起点とした与信判断と適切なリスク認識
- 営業店、本部のコンサルティング機能強化による経営改善

さらなる経営効率化

- 支店内支店、メリハリをつけた人員再配置とスリム化
- システムの運用・保守コスト削減
（コストの配分割合を維持・コストから戦略的開発にシフト）

人材育成の強化

- プロフェッショナル人材の育成
（多様化・高度化するニーズに対応できる高付加価値・高生産性な人材の育成）

3-7. 新業務収益

～コンサルティング・リース事業・カード事業～

2024/3期新中計目標

40億円

コンサルティング
(個人)
1億円

コンサルティング
(法人)
14億円

リース
5億円

カード
20億円

2019/3期実績

約12億円

コンサルティング
約4億円

リース
約3億円

カード
約5億円

コンサルティング

- ・全員がコンサルティング営業可能な体制へ。
- ・事業性理解を基にした総合的に提案可能なコンサルへ。
- ・サブスクリプションモデルコンサルの確立。
- ・海外拠点を生かしたコンサルティングの強化。

リース事業

- ・融資とリースのベストミックス体制を強化。
- ・グループ会社（北國総合リース）とのさらなる連携強化。

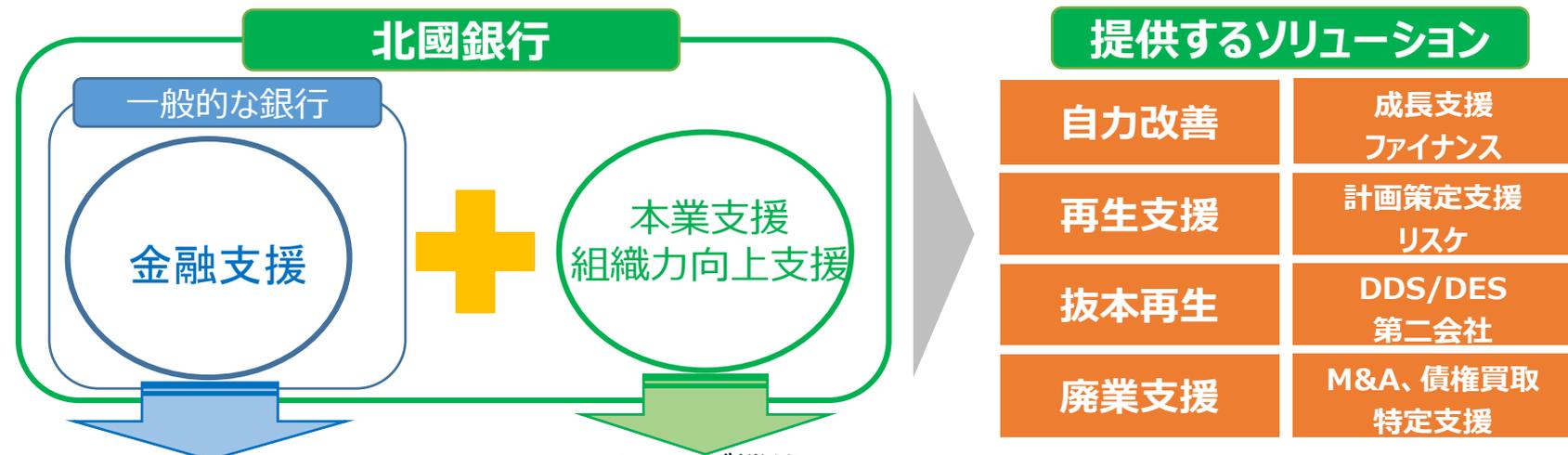
カード事業

- ・デビットカード会員数、加盟店のさらなる増加【加盟店】
- ・POSシステム等を含めた総合的な提案により、加盟店の利便性向上へ寄与
- ・ECモール「COREZO」による販路拡大支援【カード会員】
- ・効果的なキャンペーン実施による稼働率向上
- ・法人デビットカードの浸透による経理事務効率化

3-8. 企業ステージに応じたコンサルティング機能 北國銀行

- ・コンサルティング機能により、創業から事業再生・廃業支援までを継続してサポート
- ・グループ内で再生ファンド運営、債務整理まで対応、地域に根差した企業サポートが可能

	創業支援	成長支援	再生支援	廃業支援
手法	創業サポート 事業計画策定 補助金コンサル	ICT・BPR・M&A 事業承継・人事制度 海外進出支援	事業デューデリジェンス 改善計画策定 実行支援	廃業M&A 資産売却サポート
手段	決済口座開設 創業資金融資	成長資金融資 企業型401K 決済ソリューション	リスケジュール DDS 債権カット	バルクセール 債権管理・回収



北國銀行グループで「再生ファンド」運用、債権整理まで対応可能

北國マネジメント・北國債権回収

コンサルティング機能により、「実態把握→計画支援→実行支援」まで一貫してサポート

3-9. 次世代インターネットバンキング

・店頭取引をすべてインターネットバンキングで完結可能にし、窓口以上の顧客体験提供を目的とする。

北國クラウドバンキング（個人向け） 9/24開始

法人向け（開発中）

「スマホファースト・いつでもどこでも営業店」

「誰でも安心、何でもできるインバン」



■ 特徴

- ① 24時間即時振込可能
- ② 当行間の振込手数料 0 円
- ③ スマホアプリ誕生

■ スマホアプリの特徴

- ・見やすい画面
- ・生体認証
- ・ワンタップで取引承認

■ 新機能（予定）

- ・当座貸越…WEBで借入、返済OK
- ・セキュリティの充実（電子証明書、スマホ認証など）
- ・各種承認権限の柔軟化

第1フェーズ

セキュリティ強化
デザイン刷新

第2フェーズ

すべての取引で
来店が不要に

第3フェーズ

相談もすべて
WEBで完結！

次世代インターネットバンキングの将来像

3-10. ITを積極的に活用した経営戦略

- ・急速に進化するITを積極的に活用し、データ活用を通じた営業力の強化、経営の効率化を進める
- ・2019年11月21日 新たな取り組みをリリース



本ニュースリリースは、株式会社北國銀行、日本ユニシス株式会社、日本マイクロソフト株式会社の共同ニュースリリースです。重複して配信される場合がありますこと、ご了承お願いいたします。

株式会社北國銀行
日本ユニシス株式会社
日本マイクロソフト株式会社
2019年11月21日

国内初、パブリッククラウドでのフルバンキングシステム 2021年稼働に向けて、プロジェクトを開始 ～ 北國銀行が、オープン勘定系システム「BankVision®」の基盤に Azure (IaaS) の採用を決定 ～

株式会社北國銀行（本店：石川県金沢市、頭取：安宅建樹 以下北國銀行）は、日本ユニシス株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：平岡昭良 以下日本ユニシス）のオープン勘定系システム「BankVision」の稼働基盤として、日本マイクロソフト株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：吉田仁志 以下日本マイクロソフト）の Azure (IaaS) の採用を決定しました。フルバンキングシステムのパブリッククラウド環境での実装は国内初の事例となります。

北國銀行、日本ユニシス、日本マイクロソフトの3社は、2021年の「BankVision on Azure」稼働に向けて、導入プロジェクトを正式に開始します。

【背景】

北國銀行は、「次世代版 地域商業銀行」を中長期的に目指す姿として位置づけています。お客さま目線を深化させ、行内および地域とのコミュニケーション・コラボレーションを深め、地域全体のイノベーションへの貢献を目指し、さまざまな施策に取り組んでいます。

クラウドサービスが急速に市場に浸透する中、北國銀行はさらなる経営の効率化や自行での開発スキル向上、フレキシブルな環境変更、データ活用基盤などの実現のため、自行システムの全面クラウド化（パブリッククラウド化）の方針を決定し、周辺システムのパブリッククラウド化（Azure 化）から順次開始しました。クラウド化を進めていく中で、自らのデジタル化を推進しつつ、地域でのコンサルティング機能の発揮をはじめとする、新たなビジネス領域への拡大を推進しています。



2019年11月21日

各 位

会 社 名 株式会社 北 國 銀 行
代 表 者 名 取締役頭取 安宅 建樹
(コード番号 8363 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役総合企画部長 鳥越 伸博
(TEL 076-263-1111)

システム子会社「株式会社デジタルバリュー」の設立に関するお知らせ

当行は、システム開発力の向上を目的として、システム開発を行う子会社「株式会社デジタルバリュー」を設立いたしますので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. システム子会社を設立する理由

当行は、バンキングシステムのクラウド化により、データ活用を通じた営業力の強化とシステムコストの削減を進めていく考えです。この戦略の実現に向けて、最新のテクノロジーに精通した高度IT人材も取り込み、北國銀行グループのシステム開発力を強化するため、株式会社デジタルバリューを設立いたします。

株式会社デジタルバリューは、システム開発力を強化するとともに、株式会社FIXER および日本ユニシス株式会社をはじめとするパートナー企業の知見も活かし、当行が進めるバンキングシステムのクラウド化を技術面からバックアップします。あわせて、当行が提供するサービスの高度化をシステム面からサポートし、お客さまの利便性向上に貢献していきます。

今後も北國銀行グループは、ITを活用したお客さまと地域の生産性向上に取り組んでまいります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商 号	株式会社デジタルバリュー
(2) 所 在 地	東京都港区芝浦一丁目2番3号
(3) 事 業 内 容	システムの開発、運用および保守
(4) 資 本 金	9,000万円
(5) 設 立 年 月	2019年11月
(6) 主要株主及び持株比率	株式会社北國銀行 90%

3-11. ECモール『COREZO』について

- 2019年5月20日 銀行グループ発信としては新しいECモール「COREZO（コレゾ）」をオープン
- 地域の銀行ならではの視点を活かし、地域活性化を目的としたプラットフォーム
- 店頭のみではなく、非対面でも北國Visaデビットポイントの利用を可能に

※子会社の北國マネジメント(株)が運営を行っています。



大好きなふるさと北陸のために
私たち北國銀行グループにできることが、きっとたくさんある。
それは、この地にある素晴らしいモノや素敵なひと、
ここでしか手に入らない体験を
北陸に住むみなさんと発掘して、ともに育て、伝えること。
そうやって、日本中の人に北陸を好きになってもらうこと。
ぜひ、一人ひとりのアイデアや力をお貸しください。
企業とひと、銀行がいっしょになってつくる
北陸のモノ・コト応援サイト「COREZO」、はじまります。

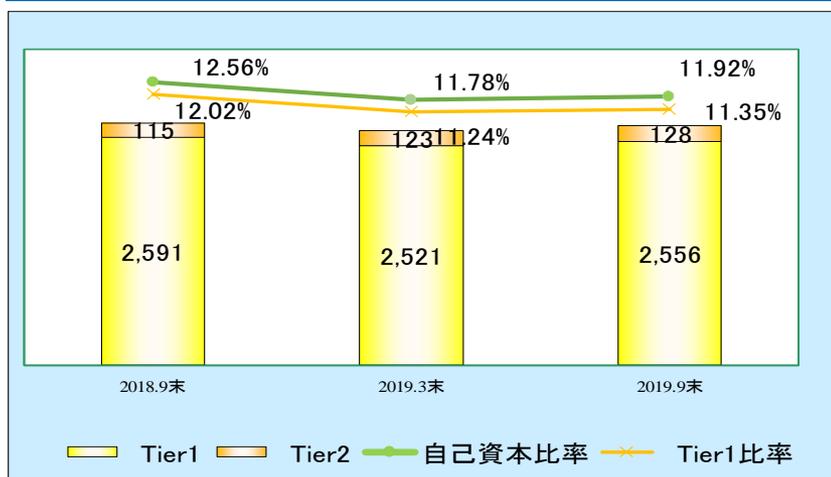
みんなで作る、北陸のモノ・コト

- 
1. 北國銀行について
 2. 決算の概要
 3. 経営戦略
 - 4. 資本充実と株主還元**

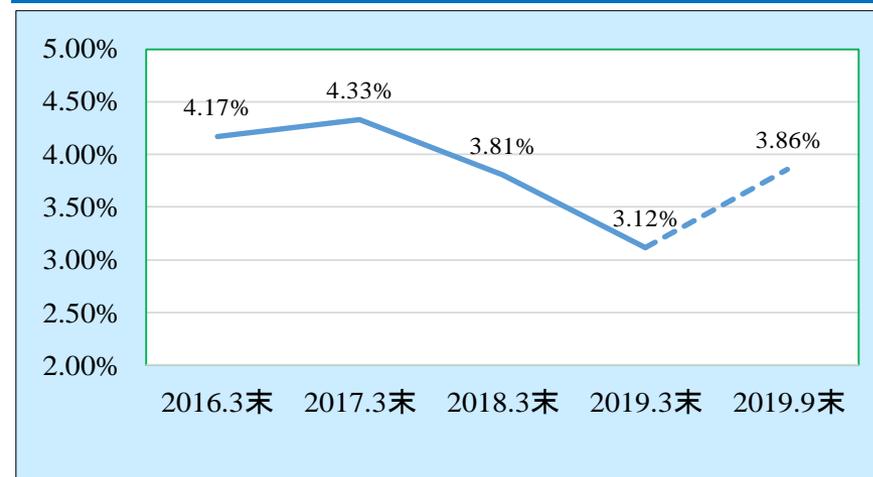
4-1. 自己資本比率の状況とROE

- 自己資本比率とのバランスを重視しながら配当性向・ROEの上昇を目指す
- 自己資本比率11%以上を維持、ROE5%以上を目指す

<連結> 自己資本比率の推移



<単体> 自己資本利益率 (ROE) の推移



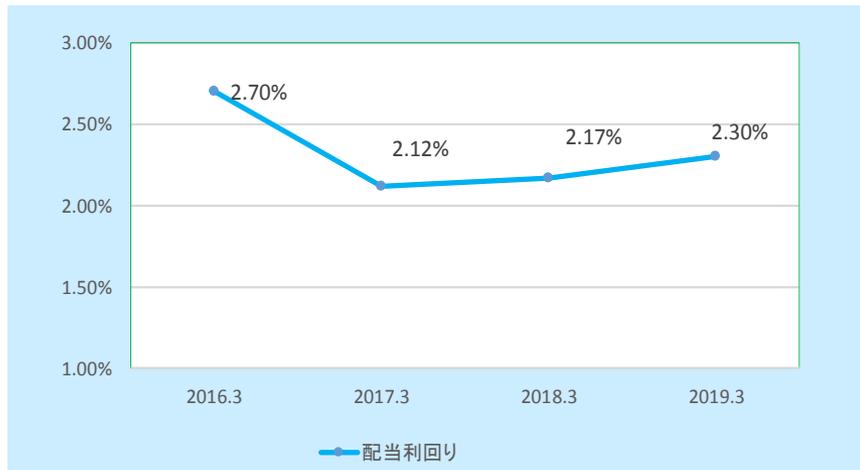
自己資本利益率 (ROE)・・・当期純利益ベース

【国際統一基準】	2018.9末	2019.9末	増減
自己資本	2,707	2,685	△ 22
Tier1	2,591	2,556	△ 35
Tier2	115	128	13
リスクアセット	21,555	22,513	958

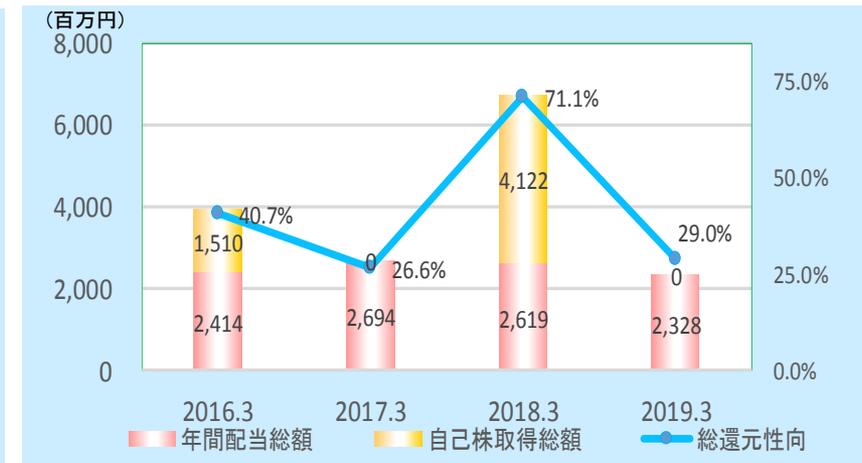
4-2. 株主還元

- 安定配当（年間60円） + 業績連動配当をあわせた配当性向の目処を25～30%として配当を実施

○配当利回り



○配当額等の推移



○配当額等の推移

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3予想
1株当たり年間配当額	8円00銭	9円00銭	90円00銭 ※	80円00銭 ※	70円00銭
自己株式取得	5,000千株	-	850千株 ※	-	-
配当利回り（配当/期末株価）	2.70%	2.12%	2.17%	2.30%	-
1株当たり純資産額	754.42円	803.92円	8,857.72円 ※	8,902.33円 ※	-
株価純資産倍率（PBR）	0.39倍	0.52倍	0.46倍	0.41倍	-
期末株価	296円	423円	4,135円	3,470円	-

下記の通り自己株取得実施中

- 取得する株式の総数
1,000,000株（上限）
- 取得期間
2019.10.1～2020.2.28
- 取得状況 2019.10.31時点
318,800株（目標株数到達率約31.8%）

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。2018.3期および2019.3期実績については併合後として記載しております。

4-3. 株主さま優待制度

- 毎年3月31日現在で300株以上かつ2年以上継続して当行株を保有している株主さまに地元北陸の特産品または北國Visaデビットカードポイントを贈呈

株主優待の内容

保有株数	優待商品
300株以上1,000株未満	3,000円相当の商品
1,000株以上	8,000円相当の商品

株主優待商品の一例



能登牛 うす切焼肉



ルビーロマン



JAS 有機こしひかり



北國Visaデビットカードポイント



4-4. SDGsへの取り組み

CSR基本方針に基づく本業を含む様々な企業活動を通じ、地域社会の持続的な発展に貢献 ⇒ SDGs（持続的な開発目標）の達成へ

CSR基本方針

① 時代と共生する金融サービス

・地域社会との共有価値の創造につながる金融サービスの提供

- ▶ コンサルティング機能の発揮
- ▶ キャッシュレス社会創出への貢献
- ▶ 地域経済の持続的な成長への貢献



② 明日を支える存在へ

・柔軟で時代の変化に対応できる組織態勢・企業風土の醸成

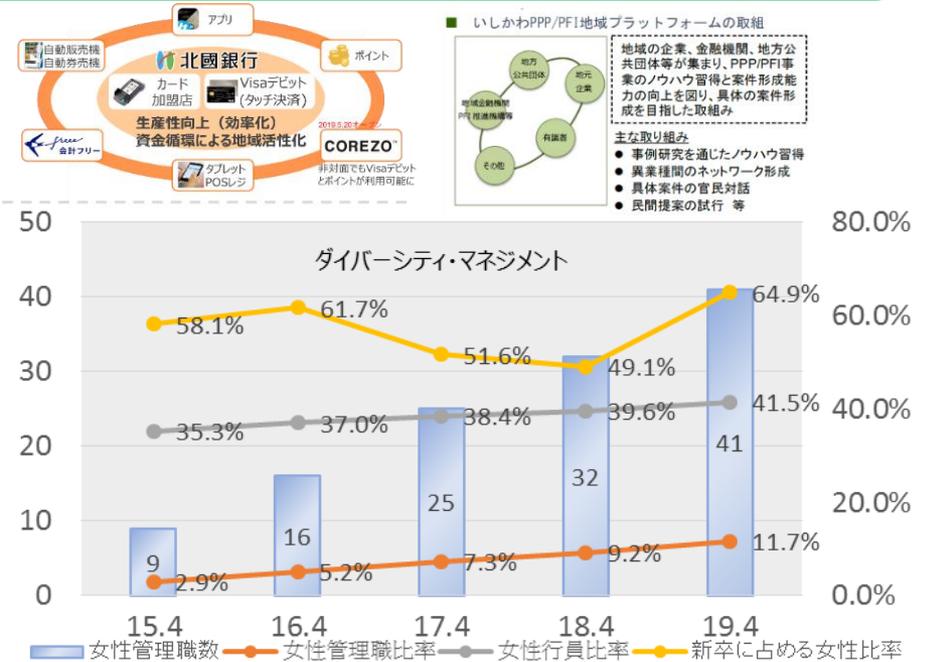
- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ ダイバーシティ・マネジメント
- ▶ ワーク・ライフ・バランス



③ 地域のために

・次世代に向けた環境・教育・文化等の支援
 ・地域社会との接点強化

- ▶ 地域の金融リテラシー向上支援
- ▶ 環境に配慮した取り組み
- ▶ 社会貢献を通じた地域との接点強化
- ▶ スポーツ・芸術などを通じた地域貢献



北國銀行の企業理念

豊かな明日へ 信頼の架け橋を
～ふれあいの輪を広げ、地域と共に豊かな未来を築きます～



北國銀行の基本戦略＝地域の皆さまと共に発展する

⇒そのために、いろいろなご提案・お手伝いを一緒に
(コンサルティング、キャッシュレス、ECモール…)



北國銀行

〈本資料に関するご照会先〉

北國銀行 総合企画部 広報CSR課

〒920-8670 金沢市広岡2丁目12番6号 TEL 076-223-9705